

様式

〇〇年 〇月 〇日

国土交通大臣 殿

押印は不要です。

事業者名、代表者氏名(役職含む)を記載してください。

住 所

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

氏名又は名称

〇〇市長 〇〇 〇〇

令和3年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業(外国人観光案内所 非常用電源装置等の整備))
要望書

令和2年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業(外国人観光案内所 非常用電源装置等の整備))について、別紙のとおり関係書類を添えて要望します。

事業者名	〇〇市
観光案内所名	〇〇ツーリストインフォメーションセンター

別紙1 外国人観光案内所の概要

補助対象事業者名 ○○市

案内所	
案内所名	○○ツーリストインフォメーションセンター
住所	○○県○○市○○町○○番地
開設日	平成27年4月1日
補助申請日現在のカテゴリ	カテゴリⅢ
認定申請中のカテゴリ	カテゴリⅢ
認定申請用アカウントID	1234
立地要件(地域) ※複数に該当する場合は、各欄から該当する立地要件を選択ください。	国立公園関係地域

事業完了後における案内所の状況(予定)	
案内所の総職員数	5人
常時対応している窓口の職員数	3人
JNTOが認定する外国人観光案内所のシンボルマークの掲出	掲出している
英語対応可能な職員の常駐	常駐している
観光案内所の場所を案内する表示(地図、看板)の設置	設置
パンフレット等情報設置ブース	設置
客溜まりのスペース	設置
観光案内する地域	日本全域
(参考)訪日外国人訪問者数(過去3ヶ月間の実績) ※観光案内所を新規に設置する場合は未記入とする	2019年4月～ 2019年6月 200人

設置主体(補助対象事業者)			
設置主体名	○○市		
法人番号	1234561234561	区分	地方公共団体
住所	○○県○○市○○町○○番地		
担当者名	観光 太郎		
連絡先(電話番号・FAX番号)	電話 (△△△)-△△△-△△△		
	FAX (△△△)-△△△-△△△		
連絡先(メールアドレス)	△△@△△△.△△△.△△		

別紙1-2 観光案内所の事業計画

【補助申請事業について】

○補助申請事業の目的・内容

災害等による停電時において、必要な安全の確認等を行った上で、案内業務を継続すること及び携帯電話の充電サービスを提供することを目的とする。

○令和2年度 事業の工程

	令和2年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
工程						
蓄電池システムの設置						
携帯充電機器の設置						

○その他補助制度の活用

他の補助制度等の活用の有無(活用している場合は具体的に記入下さい。)※2	国	無
	都道府県	無
	その他	無

※2: 他の補助金等の計画区域内に対象施設がある場合は、補助対象が重ならないためにその計画における施設の位置づけを調整する必要があります。「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等を参考に他の補助制度等の利用状況をご記入下さい。

別紙2 事業計画

補助対象事業者名 ○○市

(税抜き、単位：円)

	補助対象事業の種別 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の 名称	補助対象事業の 目的・内容	補助対象設備等	補助対象事業の 着手及び完了予定日	費用総額		補助対象経費	補助金額	備考
						負担者	負担額			
1	非常用電源装置の整備に要する経費	非常用電源装置	災害時における外国人観光案内所の業務継続能力の強化を図るため	蓄電池システム	着手予定日 R3. 7. 1 完了予定日 R3. 7. 30	国 申請者	1,500,000 750,000 750,000	1,500,000	750,000	※見積書No. 1に該当
2	情報端末への充電機器設置に要する経費	情報端末充電機器	災害時において訪日外国人旅行者が携帯情報端末での情報収集を可能とするため	携帯電話充電機器	着手予定日 R3. 7. 1 完了予定日 R3. 7. 30	国 申請者	150,000 75,000 75,000	150,000	75,000	※見積書No. 2に該当
3					着手予定日 完了予定日	国 申請者	0			
計							1,650,000	1,650,000	825,000	

別紙3 非常用電源装置等の整備概要

補助対象事業者名 ○○市

項目	内容	
■非常用電源装置		
非常用電源装置の有無	無	
非常用電源装置の種類	既設	設置予定
		蓄電池システム
稼働可能時間	12時間(満充電フル稼働時)	
設置場所		
災害時に接続予定の電子機器	ノートPC、電話機、携帯充電器	
■携帯情報端末への電源供給機器		
電源供給機器の種類	携帯電話充電機器	
充電口数	10口	
■災害時に提供するサービス	携帯端末(複数台)充電サービス、案内業務 等	
■充電サービスの情報発信計画	災害時に充電サービスが可能である旨のポスター(英・中・韓)を●月までに作成する。災害発生時に、案内所の入り口に掲示する。※掲出場所については、 外観写真に記載	
■災害発生時の英語以外の言語への対応方法	いつまでに作成し、どのように発信するかを明確に記載願います。 翻訳アプリVoiceTraを用い、中・韓をはじめ31言語対応	
■設置予定設備の概要		
<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>蓄電池システムや、発電機等の非常用電源装置を申請をされる場合は、以下の内容が含まれたパンフレット等を添付願います。</p> <p>①定格電力量 ②①による稼働時間</p> <p>設備・機器のパンフレット等を添付してください 【必須】</p> </div>		

外観写真(新設の場合は、パース図等)

写真又はパース図等を貼付してください
【必須】
※ 適宜、枠を追加して写真等を貼付してください。

内観写真(新設の場合はパース図等)

写真又はパース図等を添付してください
【必須】
※ 適宜、枠を追加して写真等を貼付してください。

補助対象事業実施箇所

写真を添付してください

【非常用電源装置を設置する場合のみ】

例) 設置予定場所、改修工事を施工する箇所 等
※ 適宜、枠を追加して写真等を貼付してください。